

【事務事業調査】

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	予算科目 コード	会計-款-項-目-事業 002-08-01-01-0001
担当部課	住民生活部 住民課	担当 係長	事業の分類 既存事業
		保険年金係 築瀬 恵子	

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	<p>H23事後評価 40歳～74歳までの国保被保険者を対象に、宇都宮東病院(3年長期継続契約)を健診機関として、保健センターと図書館中央館の2ヶ所を会場に、5月～12月まで、年27回集団健診を実施しました。 受診率向上に向けて、女性の日、男性の日、日曜日健診を取り入れ、受診しやすい環境づくりに努めたほか、個別案内通知、受診勧奨通知、広報掲載、国保保険証年次更新時に受診案内を同封し周知を図りました。</p> <p>H25事前評価 特定健診第二期計画(H25～H29)に基づき、40歳～74歳までの国保被保険者を対象に特定健診を実施し、若年層から糖尿病等の生活習慣病の予防対策を進め、重症化を防ぐことにより医療費の抑制を図ります。健診は、個別通知を行い、5月～12月まで集団健診として実施します。保健指導は、生活習慣病の改善につながる効果的なメニューで実施し健康意識を高めていきます。</p>	<p>医療費全体に占める生活習慣病の割合が高まってきている中、主要因である内臓脂肪症候群の該当者及び予備群に対し、運動や食生活の改善を行うことで重大疾病の発症リスクの低減を図ることができます。その結果、健康的な高齢期を迎えることができ、長期的には医療費の削減につながるものです。 特定健診受診率は31.2%(H23速報値)、特定保健指導実施率は60.3%(H23速報値)であり、特定保健指導実施率は平成20年度から県内でも上位を維持しており、保健指導の対象者は、平成20年度237名、平成21年度210名、平成22年度199名、平成23年度155名と減少の傾向にあり、事業の効果が現れています。</p>
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
特定健診受診率	60%		<p>本事業は「高齢者の医療の確保に関する法律」が改正され、平成20年度から全医療保険者に義務付けられたものです。平成24年度で第一期計画期間が終了し、平成25年度から29年度まで特定健診・特定保健指導第二期計画期間に入ります。 なお、同時に栃木県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として「後期高齢者の健康診査」も実施します。 目標値は、第二期計画において国が示している市町村国保の目標値です。</p>

■事業費(計画)

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 消耗品費	140	受診券・利用券印刷プリンター 12,810円×3本 特定保健指導用パンフレット 286円×150部 印刷用紙ほか事務用品 20,000円 外
2 印刷製本費	270	健康診査家族調査票 10,7円×4,000枚×1.05 健診通知用封筒 21円×4,000枚×1.05 周知用リーフレット 37円×3,500枚×1.05
3 通信運搬費	1,531	ネットワークサービス利用料(年額)392,400円 国保連合会通信料5,302円×12月×2回線 各種通知郵送料 1,010,800円
4 手数料	345	特定健診システム共同処理手数料 104円×(健診3,100人+保健指導210人)
5 委託料	12,356	特定健診(国保分) 7,450,000円 健康診査(後期高齢者費)1,806,000円 特定保健指導 3,099,600円
6 負担金	842	特定健診等データ管理システム拠出金(国保連合会共同処理費事務負担金)
7		
8		
	15,484	

■事業費(実績)

【単位:千円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	0	

■事業経費

		計 画 【千円】	実 績 【千円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	15,484		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金	2,000		特定健診国庫負担金
	県支出金	2,000		特定健診県費負担金
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源	5,925		受託事業収入(後期高齢者医療広域連合・健康診査事業)
	計	9,925		
	差引(一般財源)	5,559		